

医療機関の未収金問題に関する検討会	資料1
第5回 (20/4/23)	

未収金に関するアンケート調査 結果の概要

(速報値)

※速報値につき、後日変更があり得るものである

平成 20 年 4 月 23 日

厚生労働省保険局

■■ 目次 ■■

I 調査実施概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査期間	1
4. 調査方法	1
5. 主な調査項目	1
II 回収状況	2
A 基本票の分析	2
III 回答病院の基本的特性	2
1. 開設者	2
2. 病床規模	3
3. 救急医療体制	4
4. 平均在院日数	4
5. 患者数等	4
6. 保険種別等別患者数（12月診療分）	5
IV 未収金	6
1. 年度別未収金	6
2. 未収金のある患者数・金額（平成19年12月診療分）	7
V 回収の工夫等	9
1. 支払い・回収に関する方策	9
2. 入院保証金の有無	9
3. 未収金問題取組体制	10
4. 未収金回収努力	10
B 患者票の分析	11
VI 未収金のある患者の詳細	11
1. 未収金額	11
2. 基本的属性等	13
3. 未収金の理由・実態	20
4. 催告等の状況	23

Ⅰ 調査実施概要

1. 調査の目的

医療機関の未収金問題への今後の対応を検討するため、原因分類ごとの未収金発生の実態について詳細な調査を行った。

2. 調査対象

四病院団体協議会に加盟する約 6,000 医療施設を調査対象とした。実際に調査票を発送する先としては、このうち約 2 分の 1 の抽出率で無作為抽出した 2,844 病院とした。抽出は病院の所在地を都道府県別に並べ、等間隔抽出によった。

3. 調査期間

調査票は平成 19 年 12 月 4 日に発送した。平成 20 年 2 月 29 日を調査基準日として、平成 20 年 3 月 10 日を調査票回収の締切日とした。実際には回収状況を勘案して、回収期限を延長した。

4. 調査方法

配付は郵送で行い、回収は原則、郵送、一部電子メールでも回収した。

5. 主な調査項目

(1) 施設の状況（基本票）

- ・施設の特性等（所在地、開設者、病院種別、救急医療体制、病床数、平均在院日数、平均在院患者数、平均外来患者数、休日・時間外の患者数、救急車受入台数）
- ・保険種別等別患者数
- ・医業収益
- ・未収金のある患者の人数、金額
- ・支払方法の工夫や未収金の回収対応方策

(2) 患者の個別の状況（患者票）

- ・未収金の金額、理由
- ・年齢、保険種別、外国人等
- ・受診形態、診療科
- ・生活困窮、悪質滞納、過去未収の有無
- ・催告等の状況

II 回収状況

発送数は2,844件、平成20年4月14日時点での回収数は755件、回収率は26.5%だった。(図表1)

ここでは、そのうち入力済みの637病院の調査結果を報告する。

図表1 回収状況 (平成20年4月14日時点)

発送数	回収数(回収率)
2,844件	755件(26.5%)

A 基本票の分析

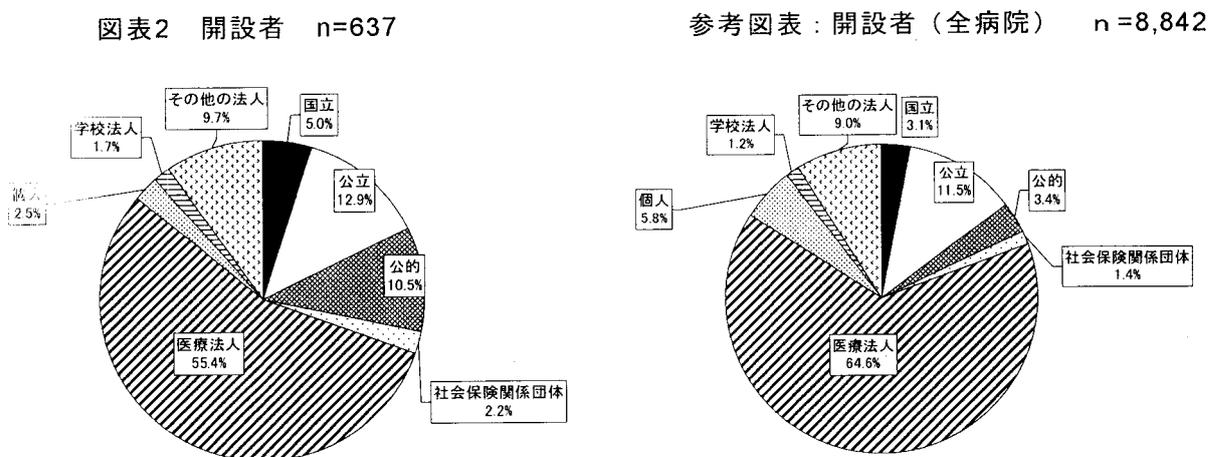
III 回答病院の基本的特性

ここでは回答病院の基本的特性等を報告する。

1. 開設者

回答病院の開設者は、「医療法人」が55.4%で最も多く、次いで、「公立」12.9%、「公的」10.5%だった。(図表2)

わが国の全病院の開設者(参考図表)と比べると大きな違いはなかった。



出典：厚生労働省 医療施設動態調査(平成20年1月末)

2. 病床規模

病床規模は、「100～199床」が30.3%を占め(図表4)、平均病床数は271.5床、中央値は200.0床だった。(図表3)

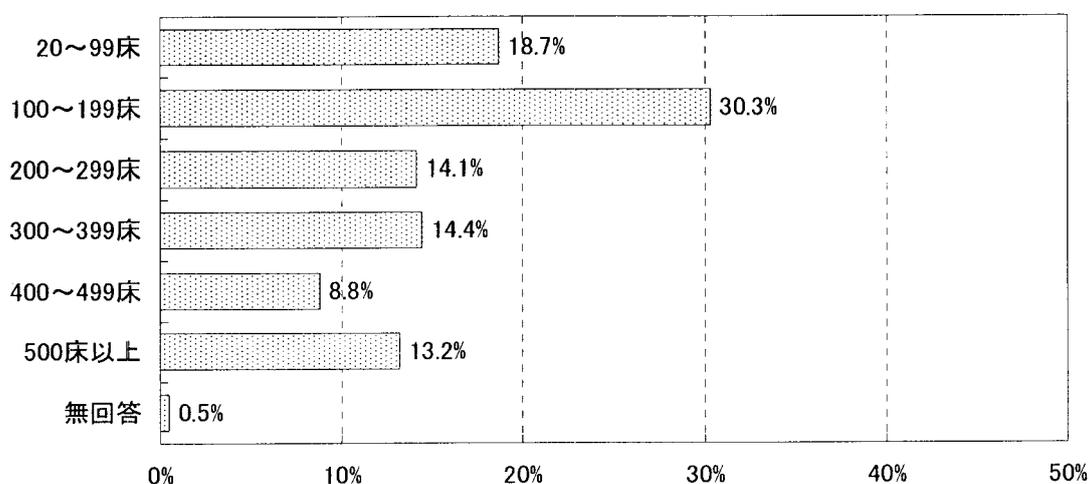
全国の状況(参考図表)に比べると、「20～99床」の病院の比率が低く、比較的、大規模の病院が多かった。

図表3 病床数

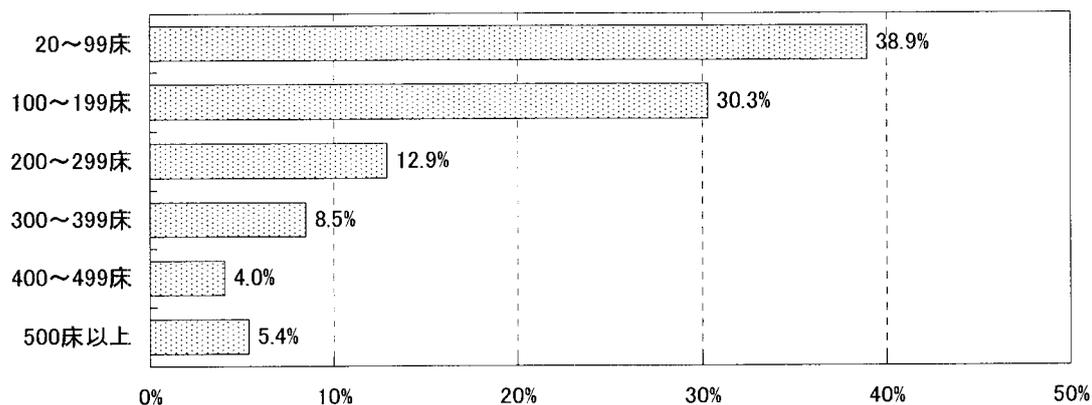
単位:床

回答件数	合計値	平均値	標準偏差	中央値
634	172,136	271.5	211.8	200.0

図表4 病床規模 n=637



参考図表: 病床規模 (全病院) n=8,943



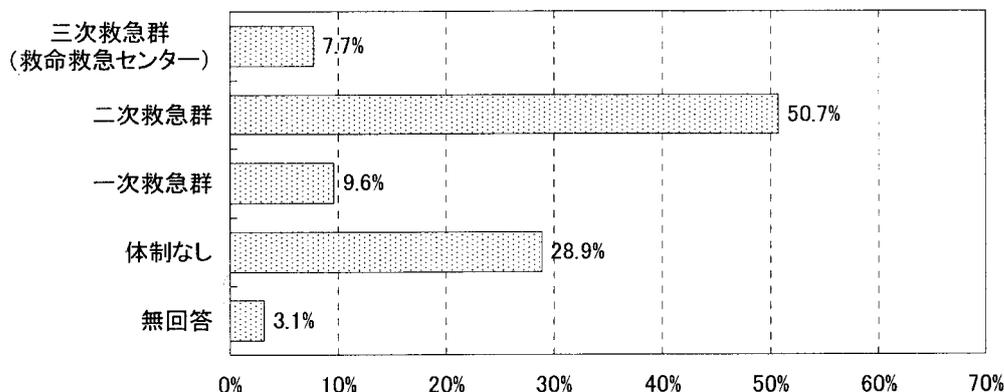
注) 平均病床数は181.9床

出典: 厚生労働省 医療施設動態調査 (平成18年10月1日)

3. 救急医療体制

二次救急または三次救急を実施している病院は、58.4%だった。(図表5)

図表5 救急医療体制 n=637



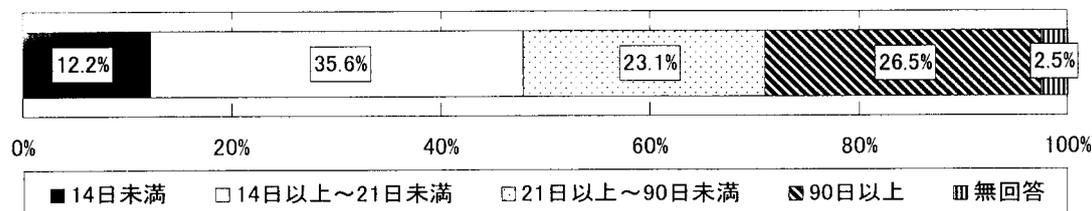
注) 設問は複数回答だったが、ここでは、上位の救急体制を採用し、単数回答とした。

4. 平均在院日数

病院の平均在院日数が14日未満の病院は12.2%、90日以上が26.5%だった。

(図表6)

図表6 平均在院日数 n=637



5. 患者数等

1日平均在院患者数は、平均値221.2人、中央値169人、
 1日平均外来患者数は、平均値352.8人、中央値177人、
 休日・時間外の患者数(平成19年12月分)は、平均値456.7人、中央値163人、
 救急車受入台数(平成19年12月分)は、平均値98.6台、中央値35台だった。

(図表7)

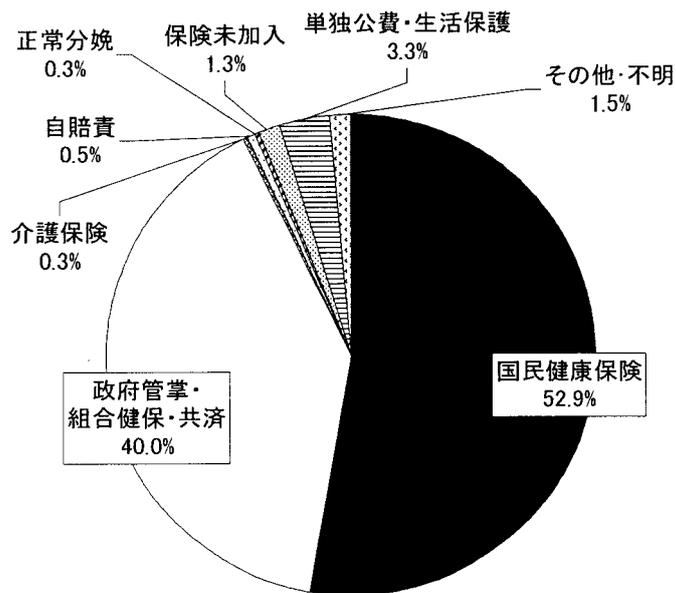
図表7 患者数等

	回答件数	合計値	平均値	標準偏差	中央値
1日平均在院患者数(平成19年)(人)	624	138,018	221.2	172.5	169.0
1日平均外来患者数(平成19年)(人)	626	220,865	352.8	458.5	177.0
休日・時間外の患者数(平成19年12月分)(人)	619	282,693	456.7	755.1	163.0
救急車受入台数(平成19年12月分)(台)	616	60,741	98.6	145.0	35.0

6. 保険種別等別患者数（12月診療分）

有効な回答を得られた571施設の平成20年12月診療分の患者数について、保険種別等を見ると、「国民健康保険」が52.9%、「政府管掌・組合健保・共済」が40.0%だった。「自賠責」は0.5%、「正常分娩」は0.3%だった。（図表8）

図表8 保険種別等別患者数 n=2,968,339



IV 未収金

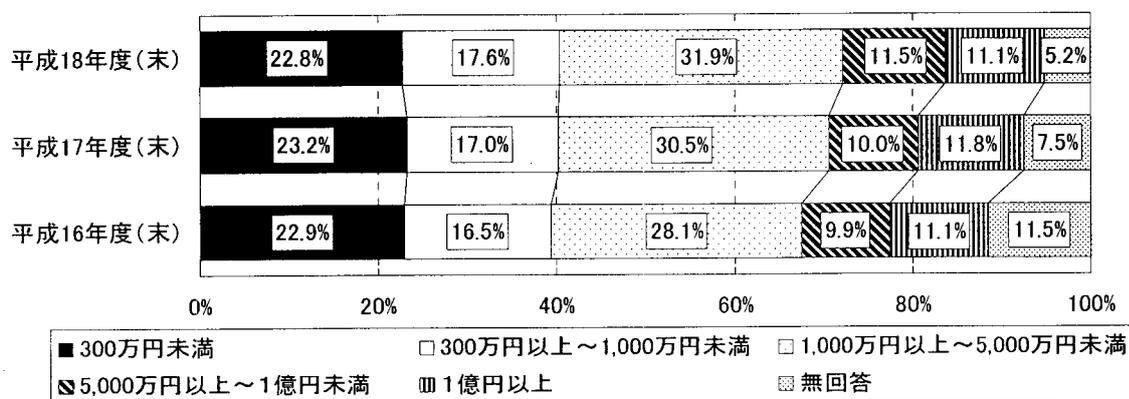
ここでは、基本票から得られた回答施設の年度別未収金と、平成19年12月診療分の未収金の件数・金額等を報告する。

1. 年度別未収金

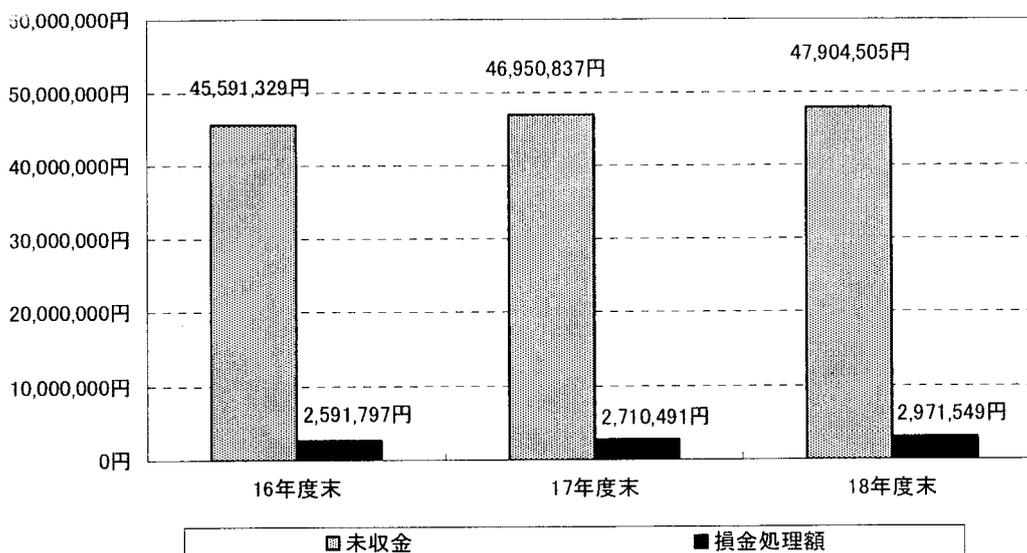
年度末未収金について1施設あたりの平均値をみたところ、平成16年度末は45,591,329円、平成17年度末は46,950,837円、18年度末47,904,505円だった。(図表10)

損金処理した金額は、平成16年度は2,591,797円、平成17年度は2,710,491円、平成18年度は2,971,549円だった。(図表10)

図表9 年度別未収金 n=637



図表10 年度別未収金・損金処理額



	回答件数	未収金	回答件数	損金処理額	単純増分	純増分
16年度(末)	564	45,591,329円	537	2,591,797円	—	—
17年度(末)	589	46,950,837円	550	2,710,491円	1,359,509円	4,070,000円
18年度(末)	604	47,904,505円	561	2,971,549円	953,668円	3,925,216円

単純増分：当該年度末未収金－前年度末未収金

純増分：当該年度における新規未収金発生による増分、回収による減額の差額
(単純増分＋当該年度の損金処理額)

2. 未収金のある患者数・金額（平成 19 年 12 月診療分）

ここでは、有効な回答が得られた 571 病院について、平成 19 年 12 月診療分で、患者から徴収されるべき費用で、平成 20 年 2 月末日時点において未収であるものを未収金として、その件数・金額を報告する。

(1) 未収金の件数

平成 19 年 12 月分の未収金の件数は、回答した 571 病院での合計で 18,154 件、1 施設あたりの未収金の件数は 31.8 件、中央値は 14.0 件だった。（図表 11）

病院ごとの件数の分布をみると、未収金が 31 件以上ある病院が 29.4%だった。

（図表 12）

全患者数に対する未収金のある患者の比率は 0.6%だった。（図表 11）

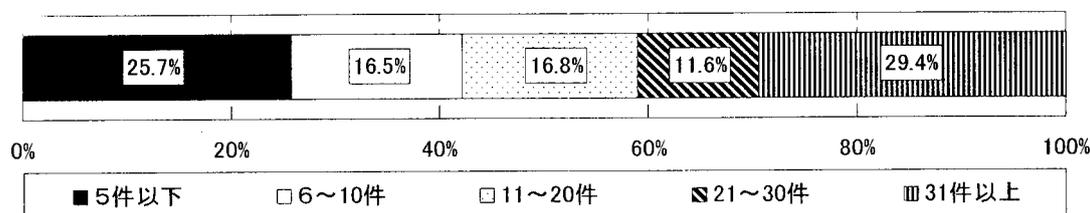
図表 11 未収金の件数 n=571

単位：件

	12 月患者数	未収金の件数 (合計)	患者数に対する比率	1施設あたり件数	標準偏差	中央値
全体(入院・外来)	2,968,339	18,154	0.6%	31.8	45.1	14.0
入院	241,817	6,166	2.5%	10.8	15.4	5.0
外来	2,726,522	11,988	0.4%	21.0	33.0	7.0

注) 未収金のある患者数は、実際には患者実人数ではなく、レセプト件数でたずねた。

図表 12 病院ごとの未収金のある患者数（レセプト件数）の分布 n=571



(2) 未収金の金額

平成 19 年 12 月分の未収金の金額は、回答した 571 病院での合計で 839,417,522 円、1 施設あたりの未収金の金額は 1,470,083 円、中央値は 479,405 円だった。（図表 13）

病院ごとの金額の分布をみると、未収金が 100 万円以上ある病院が 33.1%だった。

（図表 14）

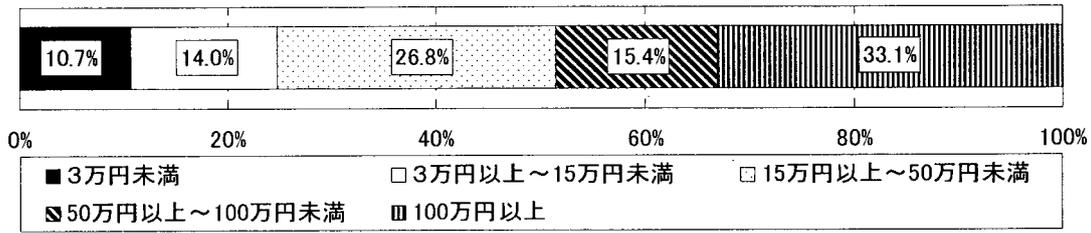
未収金 1 件あたりの平均金額は、46,238 円だった。入院 1 件あたりでは 113,043 円、外来 1 件あたりでは 11,877 円だった。（図表 13）

図表 13 未収金の金額 n=571

単位：円

	未収金の金額(合計)	1施設あたり平均金額	標準偏差	中央値	1件あたり平均金額
全体(入院・外来)	839,417,522	1,470,083.2	2,665,501	479,405.0	46,238.7
入院	697,025,663	1,220,710.4	2,373,505	381,650.0	113,043.4
外来	142,391,859	249,372.8	499,946.8	36,755.0	11,877.9

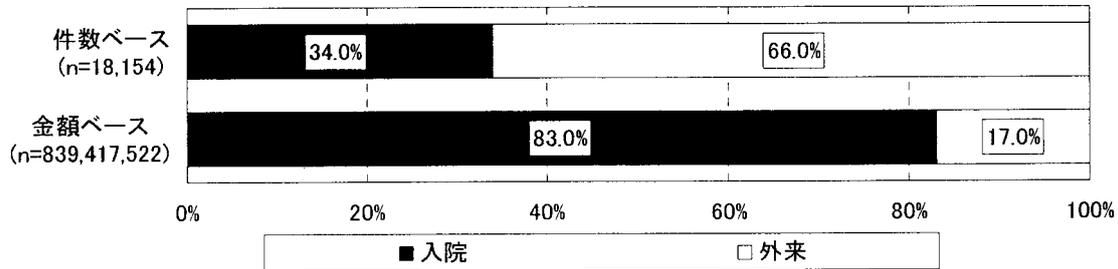
図表14 病院ごとの未収金の金額の分布 n=571



(3) 入院、外来の比率

未収金について、件数からみると入院分は34.0%、金額からみると83.0%が入院分だった。(図表15)

図表15 未収金の入院・外来比率 n=571



(4) 開設者別 未収金の件数・金額

開設者別に未収金の件数、金額をみると、合計では、「医療法人」が5,584件で216,555,486円と件数ベースで最も多く、「公立」が4,603件で216,687,322円で金額ベースで最も多かった。

1病院あたりの平均値でみると、「学校法人」が7,572,094円(中央値5,072,514円)、「公的」が2,615,199円(中央値1,363,612円)、「公立」が2,968,319円(中央値1,629,634円)で比較的高かった。

「医療法人」は平均680,992円(中央値275,662円)で比較的低かった。(図表16)

図表16 開設者別 未収金の件数・金額 単位：円

	回答件数	合計件数	合計金額	1施設あたり平均金額	標準偏差	中央値	許可病床数(平均)
全体	571	18,154	839,417,522	1,470,083.2	2,665,501	479,405.0	270.8
国立	32	1,512	74,553,788	2,329,805.9	2,691,120	1,356,085.5	466.6
公立	73	4,603	216,687,322	2,968,319.5	3,369,676	1,629,634.0	377.8
公的	57	2,931	149,066,361	2,615,199.3	3,364,170	1,363,612.0	354.9
社会保険関係団体	14	455	14,977,147	1,069,796.2	1,485,919	547,421.0	309.4
医療法人	318	5,584	216,555,486	680,992.1	1,650,120	275,662.5	190.4
個人	15	193	10,055,625	670,375.0	1,634,923	49,890.0	83.5
学校法人	11	1,193	83,293,042	7,572,094.7	6,048,166	5,072,514.0	895.9
その他の法人	51	1,683	74,228,751	1,455,465.7	1,985,842	705,538.0	308.2

注) 医療法人の病院のうち2病院は許可病床数が未回答だった。

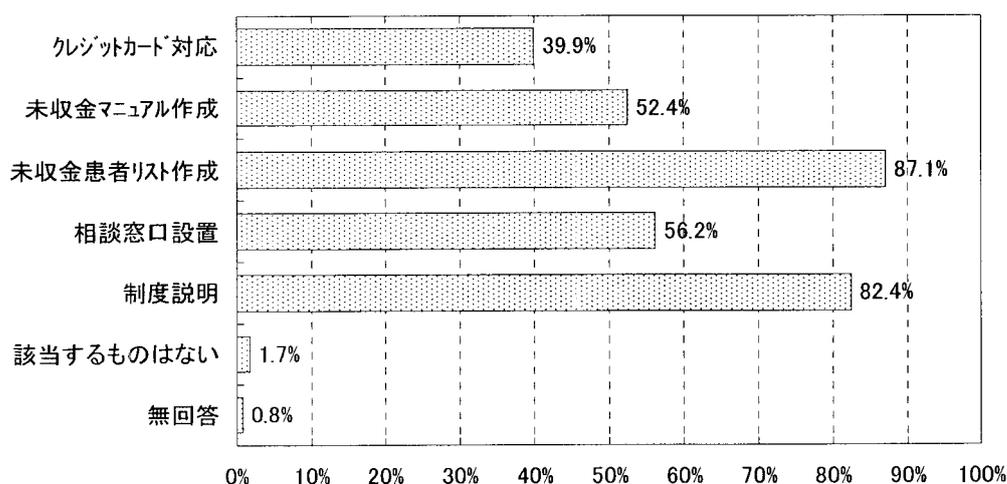
V 回収の工夫等

ここでは、病院が行っている支払い方法の工夫や未収金の回収方策について報告する。

1. 支払い・回収に関する方策

「未収金患者リスト」は、87.1%の病院で作成していた。「制度説明」は82.4%の病院が行っていた。(図表 17)

図表17 支払い・回収に関する方策 n=637

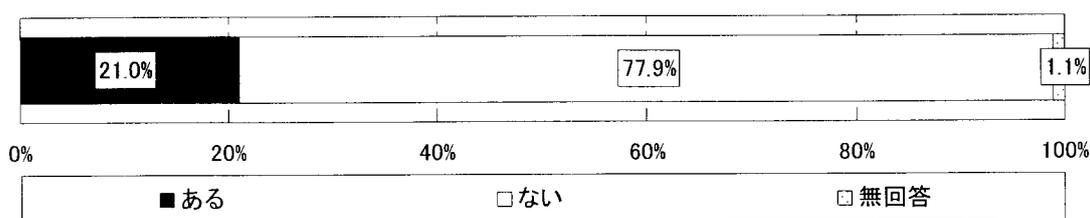


注) 「制度説明」の制度とは、高額療養費制度・出産育児一時金受取代理制度等

2. 入院保証金の有無

入院保証金は、「ある」が21.0%、「ない」が77.9%だった。(図表 18)

図表18 入院保証金の有無 n=637



入院保証金の有無別に、入院患者分の未収金の1件あたりの金額をみたところ、入院保証金が「ある」病院では138,652円、「ない」病院では107,558円だった。(図表 19)

図表19 入院保証金の有無別 未収金(入院分)の件数・金額

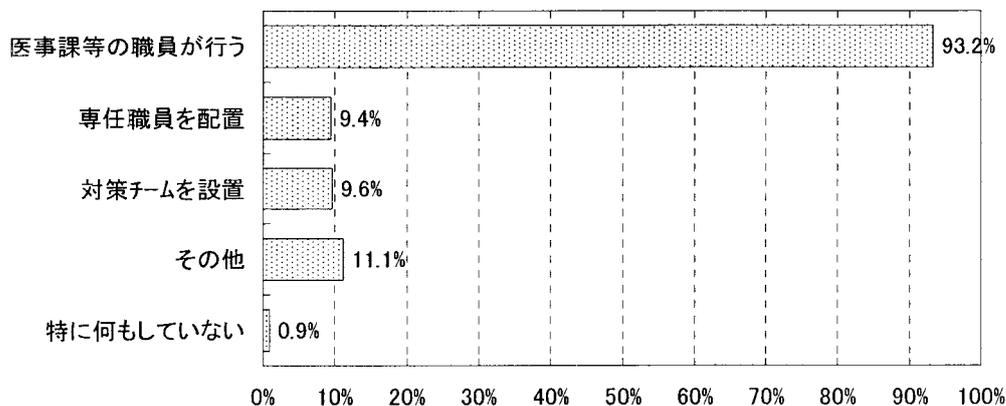
	回答件数	1施設あたり 未収金件数(件)	1施設あたり 未収金額(円)	1件あたり 未収金額(円)
(入院保証金)ある	120	9.0	1,250,184.6	138,652.6
(入院保証金)ない	444	11.4	1,221,897.8	107,558.0

3. 未収金問題取組体制

未収金問題についての取り組みの体制は、「医事課等の職員が行う」が93.2%で圧倒的に多かった。「専任職員を配置」は9.4%、「対策チームを設置」が9.6%だった。

(図表 20)

図表20 未収金問題への取組体制 n=637



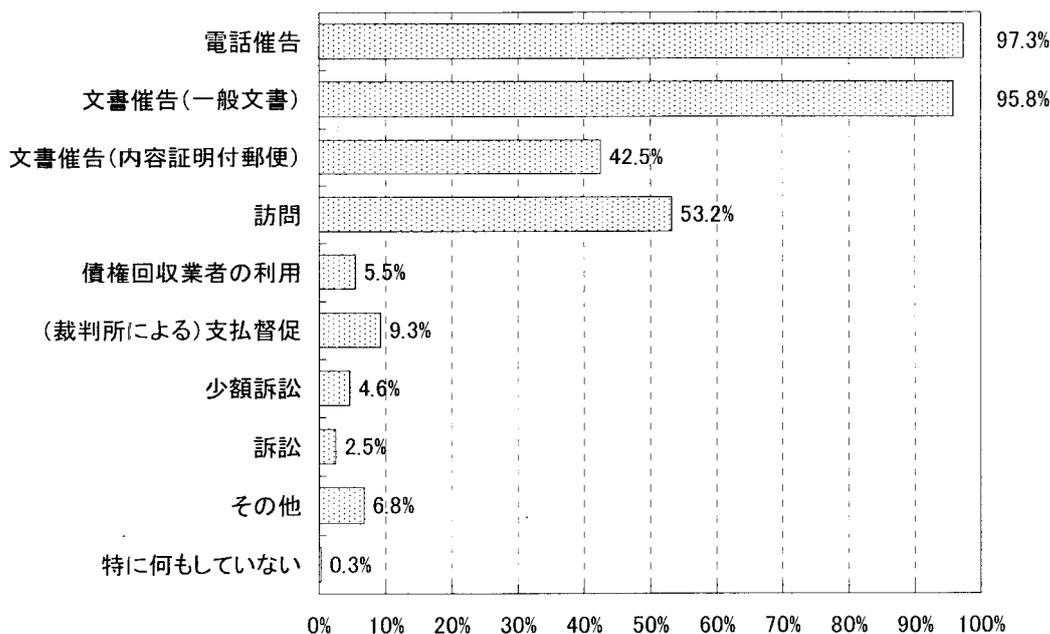
4. 未収金回収努力

未収金の回収努力について、「電話催告(97.3%)」、「文書催告(一般文書)(95.8%)」は、ほぼ全部の病院で行っていた。

「(裁判所による)支払督促」が9.3%、「少額訴訟」4.6%、「訴訟」2.5%となってい

また、「債権回収業者の利用」が5.5%だった。(図表 21)

図表21 未収金回収努力 n=637



B 患者票の分析

VI 未収金のある患者の詳細

ここからは、有効な回答を得られた 637 病院において、未収金のある患者で、患者ごとの詳細な情報が得られた 18,162 件の患者データの分析結果を報告する。

1. 未収金額

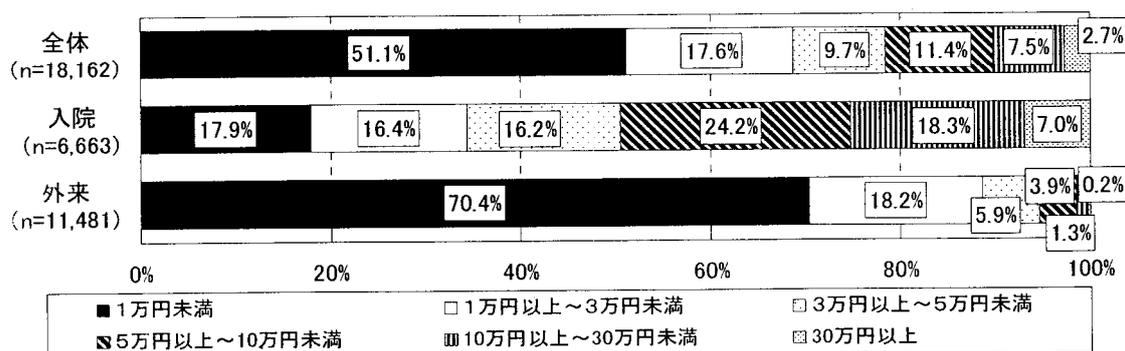
(1) 患者ごとの未収金の金額

患者ごとの未収金をみると、全体（入院・外来）では、「1万円未満」が 51.1%、「30万円以上」が 2.7%だった。（図表 22）

入院と外来で分けてみると、「入院」では「30万円以上」が 7.0%、「10万円以上 30万円未満」が 18.3%で、あわせて「10万円以上」が 25.3%と 4分の1を占めた。「外来」では、「1万円未満」が 70.4%だった。（図表 22）

「入院」のほうが 1 件あたりの金額が大きく、「外来」は比較的少額の未収が多かった。（図表 23）

図表 22 患者ごとの未収金の金額の分布



図表 23 患者ごとの未収金の金額

単位：円

	件数	合計値	平均値	標準偏差	中央値
全体	18,162	891,155,681	49,067.0	168,996.2	9,330.0
入院	6,663	737,445,821	110,677.7	263,169.6	49,340.0
外来	11,481	153,102,156	13,335.3	38,819.0	3,930.0

(2) 患者一部負担金相当額

ここでは、未収金のうち、患者一部負担金相当額についてたずねた。

保険種別等から判断して、患者一部負担金が発生する患者数は、患者票が得られた18,162件のうち13,268件だった。このうち、回答病院においては、患者一部負担金相当額が区分できなかつたり、分からずに、未記入だった2,071件を除く11,197件からの回答を得た。

11,197件での患者一部負担金相当額は、平均29,401円だった。患者一部負担金相当額について未記入だった2,071件においても同様に平均29,401円だったと仮定すると、患者票が得られた全患者における患者一部負担金相当額の合計は390,092,701円となった。また、この金額の未収金総額891,155,681円に対する比率は43.8%となった。(図表24)

図表24 患者一部負担金相当額

該当件数 (件)	回答件数 (件)	平均値 (円)	標準偏差	未記入件数 (件)	患者一部負担金相当額 合計 (計算値) (円)	未収金 総額 (図表23より) (円)	患者一部負担金相当額合計 の未収金総額に 対する比率(%)
13,268	11,197	29,401.0	65,442.9	2,071	390,092,701	891,155,681	43.8%

注) 患者一部負担金相当額とは、保険診療における一部負担金、生保・公費負担医療における患者負担の他、評価療養又は選定療養における患者負担(差額ベッド、先進医療に要する費用等、患者から特別に徴収する費用を除く)、入院時の食事療養標準負担額、生活療養標準負担額、介護保険の患者負担(一割負担分)、介護療養の食費・居住費(光熱水費(個室・ユニット型個室の場合は室料も含む)を意味し、差額ベッド代等、患者から特別に徴収する費用は除く)。

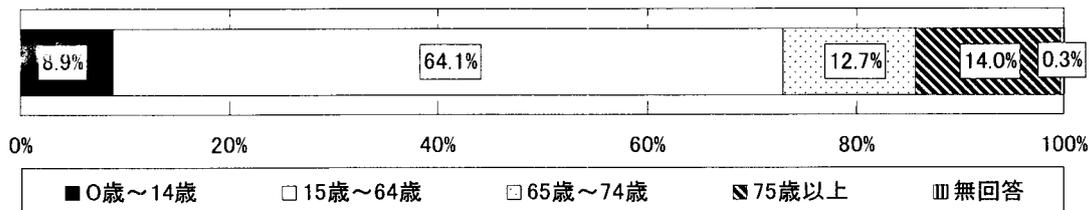
2. 基本的属性等

(1) 年齢階級別未収金件数・金額

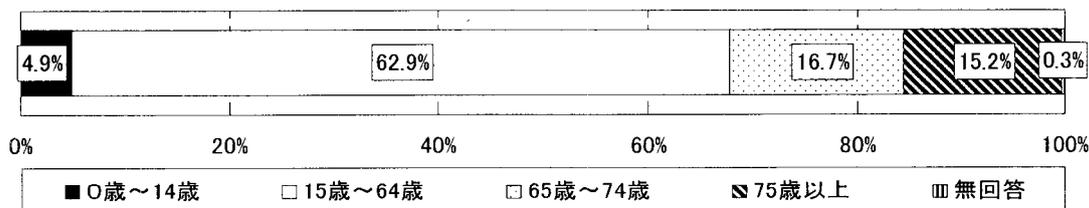
年齢階級別に未収金の件数をみると、「15～64歳」は64.1%だった。「65歳～74歳」は12.7%、「75歳以上」は14.0%だった。(図表25)

年齢階級別に未収金の金額をみると「15～64歳」が62.9%だった。(図表26)

図表25 年齢階級別 未収金件数 n=18,162



図表26 年齢階級別 未収金の金額 n=891,155,681

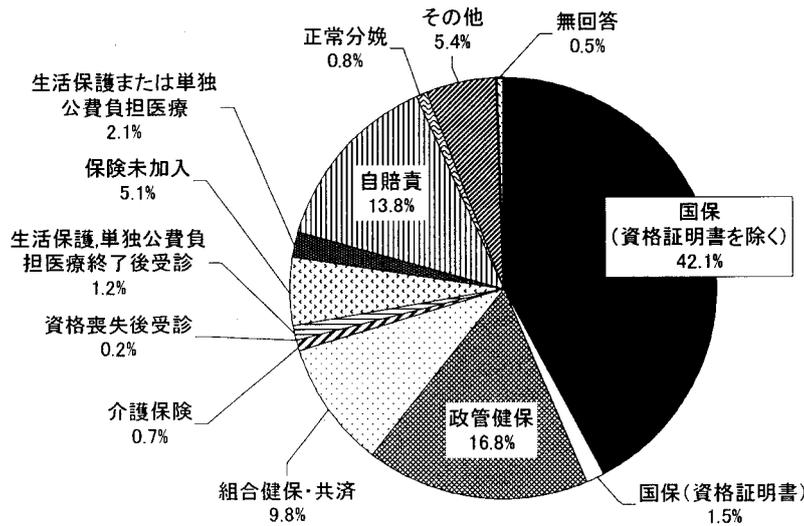


(2) 保険種別等ごとの未収金件数・金額

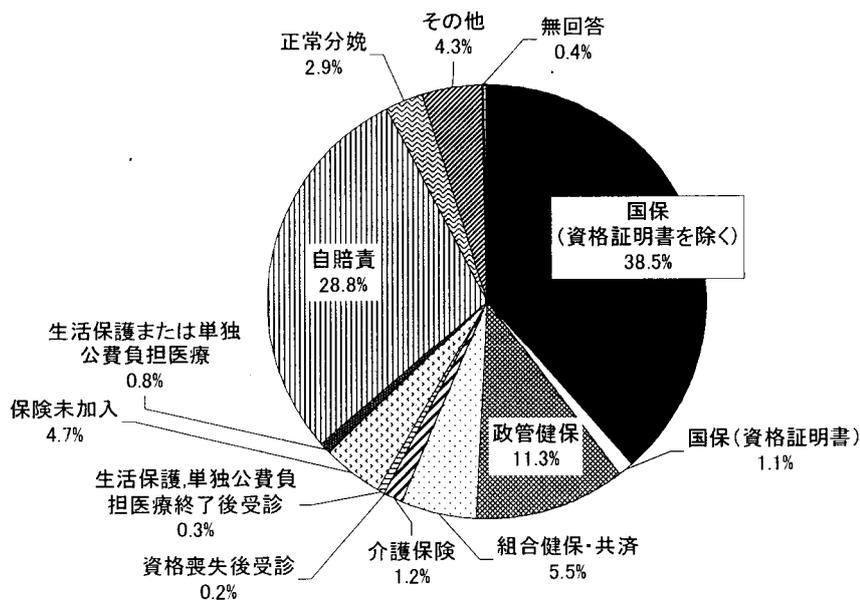
保険種別等ごとの未収金の件数をみると「国保（資格証明書を除く）」が 42.1%、次いで「政管健保」が 16.8%だった。（図表 27）

保険種別等ごとの未収金の金額合計をみると「国保（資格証明書を除く）」が 38.5%、次いで「自賠責」が 28.8%であった。（図表 28）

図表27 保険種別等ごとの未収金件数 n=18,162



図表28 保険種別等ごとの未収金の金額（合計値） n=891,155,681



保険種別等ごとの1件あたりの平均金額をみると、「正常分娩」が181,589円で最も多く、次いで「自賠責」が102,152円だった。(図表29)

図表29 保険種別等ごとの未収金の件数・金額

	未収入の 件数	未収金の 合計金額	1件あたり 平均金額	標準偏差	中央値
全体	18,162	891,155,681	49,067.0	168,996.2	9,330.0
国保(資格証明書を除く)	7,654	343,450,192	44,872.0	128,789.8	9,972.5
国保(資格証明書)	278	9,892,800	35,585.6	74,376.6	9,500.0
政管健保	3,055	100,343,168	32,845.6	75,523.1	4,160.0
組合健保・共済	1,773	49,351,138	27,834.8	113,190.4	2,580.0
介護保険	131	10,863,153	82,924.8	141,075.4	65,640.0
資格喪失後受診	31	2,014,952	64,998.5	125,913.2	12,380.0
生活保護または、単独公費 負担医療終了後受診	216	2,790,632	12,919.6	30,463.0	3,675.0
保険未加入	925	41,442,110	44,802.3	127,955.1	13,300.0
生活保護または 単独公費負担医療	377	6,708,175	17,793.6	73,036.3	4,200.0
自賠責	2,514	256,812,496	102,152.9	330,186.1	23,630.0
正常分娩	141	25,604,135	181,589.6	148,740.8	185,918.0
その他	984	38,390,693	39,014.9	201,266.1	9,235.0
無回答	83	3,492,037	—	—	—

(3) 診療科別 未収金件数・金額

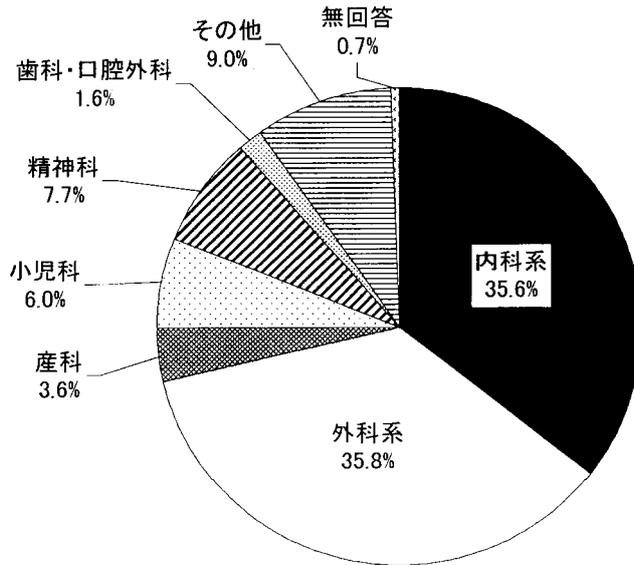
診療科別に未収金件数をみると「内科系」が 35.6%、「外科系」が 35.8%だった。

(図表 30)

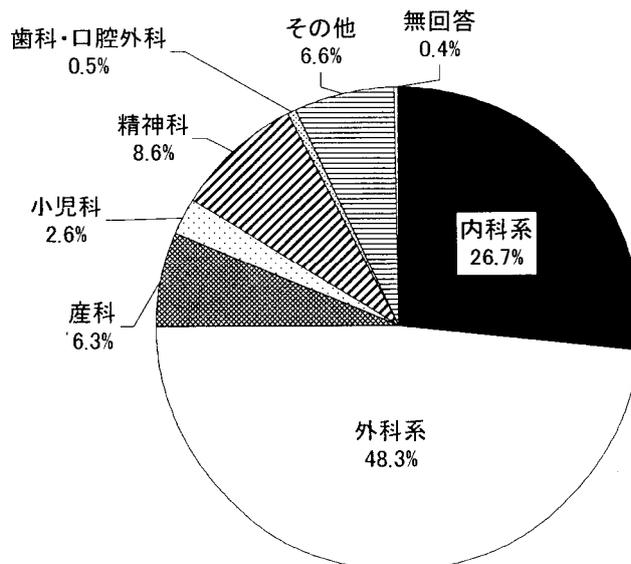
診療科別に未収金の金額をみると「内科系」が 26.7%、「外科系」が 48.3%だった。

(図表 31)

図表30 診療科別 未収金件数 n=18,162



図表31 診療科別 未収金の金額 n=891,155,681



診療科別の1件あたりの平均金額をみると、「産科」が86,927円で最も多く、次いで「外科系」が66,104円だった。

さらに、入院、外来の別にみると、入院では、「外科系」が171,574円で最も多く、次いで「産科」が149,621円だった。外来でも「外科系」が18,553円で最も多く、次いで「産科」13,958円、「精神科」13,419円だった。(図表32)

図表32 診療科別 未収金の件数・金額

	未収金の 件数	未収金の 合計金額	1件あたり 平均金額	標準偏差	中央値
全体	18,162	891,155,681	49,067.0	168,996.2	9,330.0
内科系	6,459	238,082,927	36,860.6	121,542.1	7,110.0
外科系	6,510	430,339,927	66,104.4	221,939.4	14,259.0
産科	647	56,241,758	86,927.0	135,048.5	16,692.0
小児科	1,094	23,152,003	21,162.7	139,773.0	3,150.0
精神科	1,406	76,832,365	54,646.1	145,697.2	39,130.0
歯科・口腔外科	292	4,783,339	16,381.3	68,933.4	1,952.5
その他	1,629	58,477,927	35,898.1	141,965.6	5,360.0

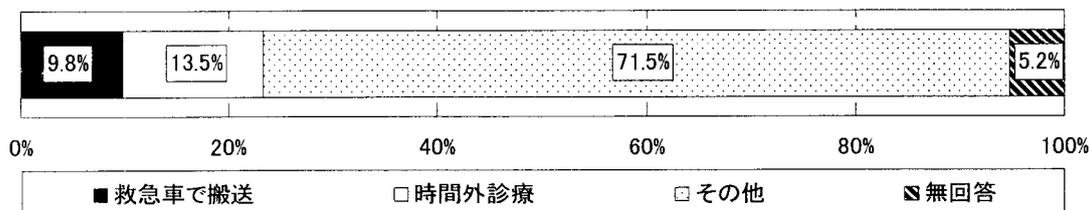
	入院分			外来分		
	未収金の 件数	未収金の合 計金額	1件あたり 平均金額	未収金の 件数	未収金の合計 金額	1件あたり 平均金額
全体	6,663	737,445,821	110,678	11,481	153,102,156	13,335
内科系	2,401	198,364,304	82,617	4,058	39,718,623	9,788
外科系	2,023	347,093,970	171,574	4,487	83,245,957	18,553
産科	348	52,068,253	149,621	299	4,173,505	13,958
小児科	405	19,633,891	48,479	689	3,518,112	5,106
精神科	1,020	71,615,329	70,211	383	5,139,456	13,419
歯科・口腔外科	33	3,082,696	93,415	259	1,700,643	6,566
その他	381	43,232,010	113,470	1,248	15,245,917	12,216

(4) 受診形態別 未収金件数・金額

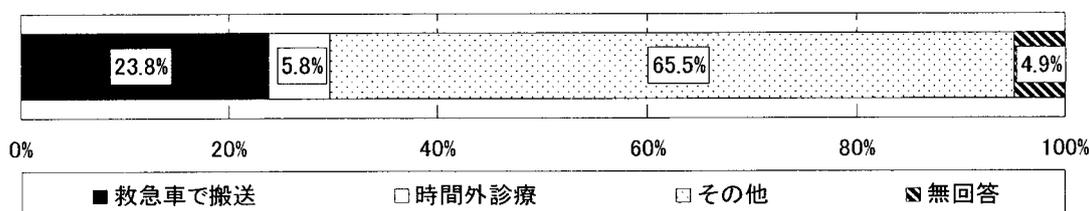
受診形態別に未収金件数をみると「救急車で搬送」が9.8%、「時間外診療」が13.5%だった。71.5%が「その他」で、時間内で通常の診療形態だったとみられる。(図表33)

受診形態別に未収金の金額をみると「救急車で搬送」が23.8%だった。(図表34)

図表33 受診形態別 未収金件数 n=18,162



図表34 受診形態別 未収金の金額 n=891,155,681



受診形態別の1件あたりの平均金額をみると、「救急車で搬送」が119,225円だった。

(図表35)

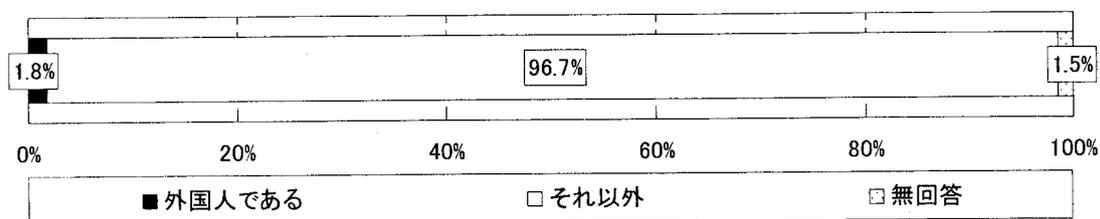
図表35 受診形態別 未収金の件数・金額

	未収入の 件数	未収金の 合計金額	1件あたり 平均金額	標準偏差	中央値
全体	18,162	891,155,681	49,067.0	168,996.2	9,330.0
救急車で搬送	1,780	212,220,656	119,225.1	338,996.5	33,197.0
時間外診療	2,451	51,852,343	21,155.6	57,097.7	4,840.0
その他	12,980	583,661,205	44,966.2	144,695.7	8,805.0

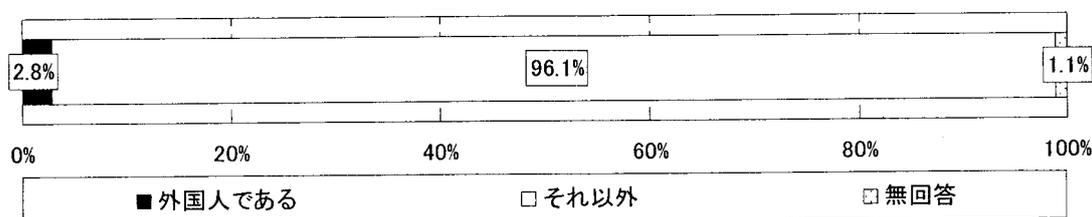
(5) 外国人の未収金件数・金額

未収金件数のうち、患者が「外国人である」は1.8%(図表36)、未収金の金額では2.8%(図表37)だった。

図表36 外国人の未収金件数 n=18,162



図表37 外国人の未収金の金額 n=891,155,681



未収金件数に占める外国人の比率を地域別にみると、「東海・北陸」で4.4%、「関東甲信越」で2.8%だった。(図表38)

図表38 地域別 外国人比率

	未収金件数	外国人	比率
全体	18,162	323	1.8%
北海道	1,024	1	0.1%
東北	2,444	8	0.3%
関東甲信越	5,049	142	2.8%
東海・北陸	2,770	122	4.4%
近畿	3,064	34	1.1%
中国・四国	1,736	10	0.6%
九州	2,073	6	0.3%

地域区分は以下のとおりとした。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野

東海・北陸：富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

未収金のある外国人患者の受診した病院の所在地の都道府県をみると、「愛知県」が74人で、全体の22.9%を占め、最も多かった。次いで、東京都40人（12.4%）、静岡県31人（9.6%）だった。（図表39）

図表39 都道府県別 外国人未収金患者数（上位7位まで）

	都道府県	外国人患者数	割合
1	愛知県	74	22.9%
2	東京都	40	12.4%
3	静岡県	31	9.6%
4	千葉県	28	8.7%
5	神奈川県	25	7.7%
6	栃木県	16	5.0%
7	長野県	10	3.1%
	その他	99	30.7%
	全体	323	100.0%

3. 未収金の理由・実態

(1) 未収の理由

患者から徴収されるべき費用が回収できない主な理由として、件数ベースで見ると「分納中・分納交渉中のため」が16.6%と最も多かった。次いで「特に回収の働きかけをしていないため、理由が分からない」が12.3%だった。「生活に困っており、医療保険の自己負担の医療費を支払う資力はないようだ」が10.3%、「（支払い能力はあるようだが、）元々、支払う意思がないようだ」が9.6%だった。（図表40）

また、金額ベースで見ると「分納中・分納交渉中のため」が21.1%と最も多かった。次いで、「生活に困っており、医療保険の自己負担の医療費を支払う資力はないようだ」が14.3%だった。（図表41）

【その他の具体的な記入内容】

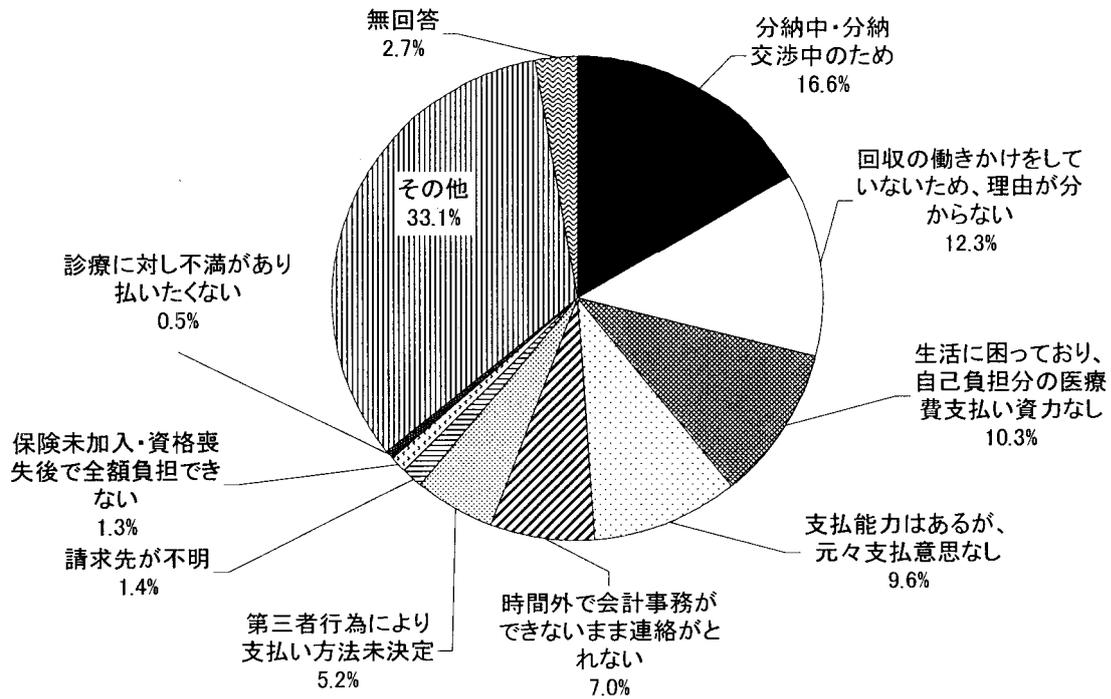
「その他」の回答としては、

- ・「保険会社からの入金待ち」、
- ・「労災申請予定」「公費申請中」「高額療養費委任払い予定」、
- ・「次回来院時に支払い予定」「まとめて払われる予定」「遅れがちだが入金される」

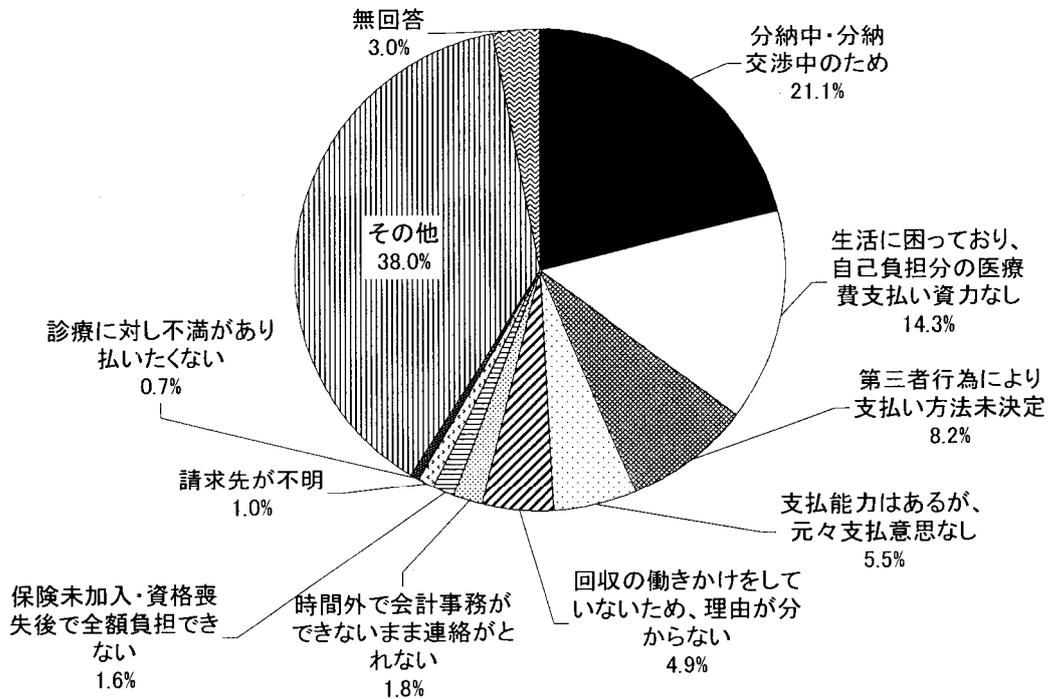
等の平成20年2月末日には入金されていないが、おそらくは近日中に支払われる見込みの回答が多かった。

これ以外では、「検査追加による追加請求発生分」や「忘れている」「早急に払わなければならない」と思っていない」等があった。

図表40 未収の主な理由（最も近いもの1つ）（件数ベース） n=18,162



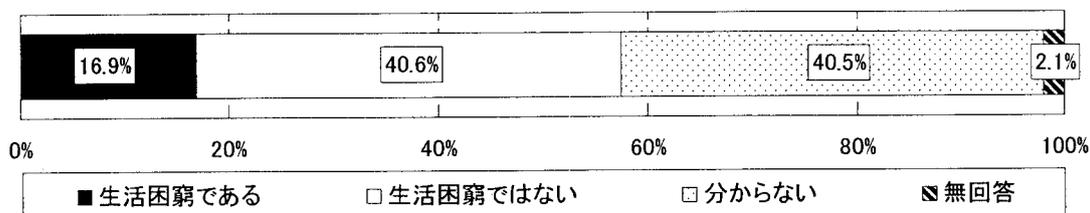
図表41 未収の主な理由（最も近いもの1つ）（金額ベース） n=891,155,681



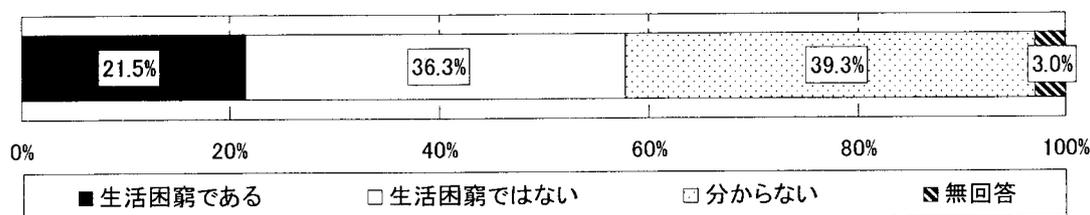
(2) 生活困窮の状況

各病院の担当者からみて「患者が今回の医療費を支払うだけの資力がないほどに生活に困窮しているか」をたずねたところ、件数ベースでは「生活困窮である」が16.9%(図表42)、金額ベースでは21.5%(図表43)だった。

図表42 生活困窮の状況（件数ベース） n=18,162



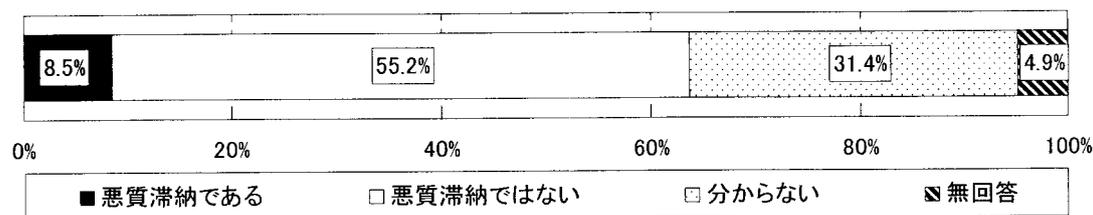
図表43 生活困窮の状況（金額ベース） n=891,155,681



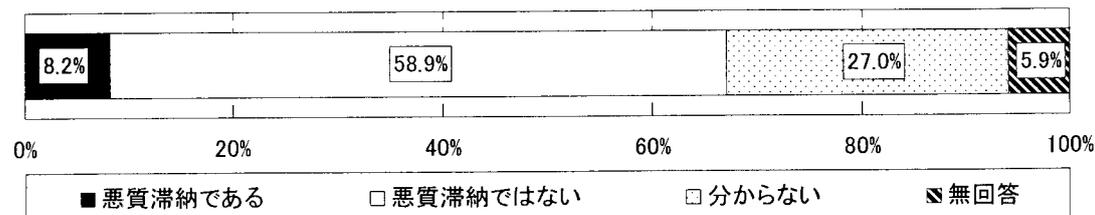
(3) 悪質滞納

各病院の担当者からみて「患者は支払い能力はあるようだが、最初から支払う意思がない、虚偽の申立をする、滞納を繰り返す、暴言を吐く等の『悪質な滞納』と思うかどうか」をたずねたところ、件数ベースでは、「悪質滞納である」が8.5%(図表44)、金額ベースでは8.2%(図表45)だった。

図表44 悪質滞納（件数ベース） n=18,162



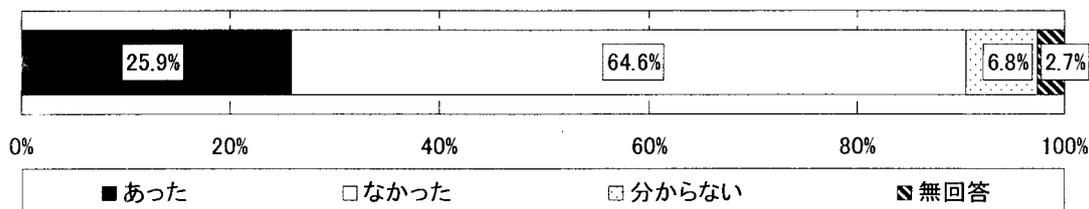
図表45 悪質滞納（金額ベース） n=891,155,681



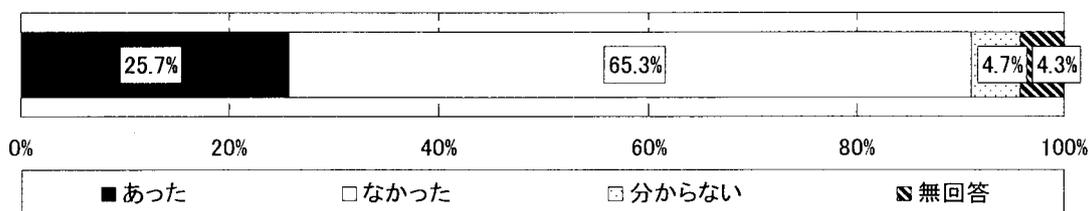
(4) 過去未収の有無

以前にも、回答病院において、診療費を支払わなかったことがあるかをたずねたところ、件数ベースで「あった」が25.9% (図表46)、金額ベースで25.7% (図表47)と約4分の1だった。

図表46 過去未収の有無 n=18,162



図表47 過去未収の有無 (金額ベース) n=891,155,681



4. 催告等の状況

本院に対して行った働きかけとしては「電話催告」が40.1%、「文書催告 (一般文書)」が42.1%だった。「特に何もしていない」が21.2%だった。(図表48)

図表48 催告等の状況 (複数回答) n=18,162

